

平成 30 年度 事業計画(案)について

平成 30 年度は 22 団体のクラウド化への移行について、協力企業の皆様のご支援をいただきながら万全な体制で推進してまいります。クラウド研究会につきましても、クラウドの課題等の整理及び検証のため、今年度に引き続き開催していきます。

また、平成 29 年 11 月から本格稼働した番号制度に関する運用サポートも引き続き行ってまいります。その他、各種会議等の実施については下記のとおり予定しております。

記

1 会議等

- | | |
|--------------------|--------------|
| (1) 幹事会 | 年 1 回程度開催する。 |
| (2) 専門運営委員会・電算担当者会 | 年 3 回程度開催する。 |
| (3) システム業務部会 | 必要に応じて開催する。 |
| (4) 研究会 | 必要に応じて開催する。 |
| (5) 役員会 | 年 1 回程度開催する。 |

2 会員拡大

新規対象団体への新規加入促進を図るため、協力企業と共同で会員拡大の活動を行います。

3 各種法制度改正のシステム対応

平成 29 年度に引き続き番号制度（マイナンバー）について、会員市町村への支援を行います。

また、国保保険者標準システムへの対応に係る情報収集をはじめ、社会保障・税番号制度以外の各種法制度改正についても、会員市町村への対応に万全を期します。

- (1) 社会保障・税番号制度への対応
- (2) 平成 30 年度税制改正対応
- (3) 国保保険者標準システムへの対応

4 機器共同調達

市町村が必要とする業務用パソコン等の機器の共同調達を春と秋に年 2 回実施します。

※機器の共同調達については、事業実施母体は市町村行政推進協議会となります。

5 自治体クラウド研究会

平成 30 年度の自治体クラウド運用開始後につきましても、諸課題の整理およびクラウドの検証のため、必要に応じてクラウド研究会を開催します。

今年度は、22 団体を順次クラウド運用に移行します。

6 新財務会計システム導入検討部会

現在使用している財務会計システムの老朽化に伴い、ライフサイクル対応、新公会計制度、クラウ

ド運用に対応したパッケージシステムの選定の検討を行います。

7 要望活動

国や関係機関に対し、共同事業を理解していただくための要望活動を行い、併せて、J-LIS の「自治体クラウド・モデル団体支援事業」への申請活動を行います。